

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位：円

No	枠	交付対象事業の名称	所管課	A			事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果
				B 総事業費	C 交付対象経費	D 国庫補助額							
1	低所得	住民税非課税世帯支援臨時特別給付金（物価高騰対策給付金）	福祉課	8,750,000	8,750,000	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,651世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,651世帯）	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月支給開始 申請に対する支給率：100% 達成状況：100%	申請世帯：125世帯 給付金：8,750,000円	申請があつた令和6年度住民税非課税世帯へ70,000円の現金給付をすることにより、物価が高騰する中における対象世帯の生活を支援することができた。
2	一体支援	住民税非課税世帯等支援臨時特別給付金給付・定額減税対応事業	福祉課 税務課	353,273,896	353,273,000	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 731世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯、379世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 231世帯×100千円、こども加算632人×50千円、定額減税を補完する給付の対象者 7,014人（160,720千円）のうちR6計画分 事務費 13,133千円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,341世帯）、定額減税を補完する給付の対象者数（7,014人）	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	令和6年4月支給開始 申請に対する支給率：100% 達成状況：100%	①非課税世帯等給付 申請世帯：1,366世帯 給付額：134,950,000円 ②こども加算 申請人數：637人 給付額：31,850,000円 ③定額給付 申請人數：4,326人 給付額：175,850,000円 ①②の事務費：4,341,897円 ③の事務費：6,281,999円	申請があつた対象世帯、対象者に対し現金給付をすることにより、物価が高騰する中における生活を支援することができた。
3	低所得	住民税非課税世帯臨時特別給付金及び不足額給付（R6物価高騰対応）	福祉課	146,150,945	146,150,000	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4900世帯×30千円、子ども加算 450人×20千円のうちR6計画分 事務費 3375千円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4900世帯）	R7.2	R7.11	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	令和7年2月支給開始 申請に対する支給率：100% 達成状況：100%	①非課税世帯給付 申請世帯：4,542世帯 給付額：136,260,000円 ②こども加算 申請人數：347人 給付額：6,940,000円 ③事務費：2,950,945円	申請があつた対象世帯、対象者に対し現金給付をすることにより、物価が高騰する中における生活を支援することができた。
4	推奨事業	省エネ家電等購入費支援事業（物価高騰分）	SDGs戦略課（しまの力創生課）	7,790,000	5,000,000	0	①物価高騰によるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ効果の高い家電等の買換え費用の一部を助成し、市民生活を支援する。 ②補助金 対象家電等購入価格の1/2（1世帯当たり最大100,000円） ③100,000円×50世帯=5,000,000円 ④省エネ家電を自宅に設置する市内在住者	R6.7	R6.7	申請に対する支給率：100%	申請に対する支給率：100% 達成状況：100%	申請件数：88件 省エネ家電購入費補助金：7,790,000円	省エネ効果の高い家電等の買換え費用の一部助成により、市民生活を支援することができた。
5	推奨事業	離島航路燃油高騰対策支援事業（物価高騰分）	地域づくり課	5,000,000	5,000,000	0	①燃油高騰が続いているため、本市の離島航路事業者である九州郵船㈱の燃料油価格変動調整金の高騰分に対して支援を行い、現在の航路運賃を維持することで島民の負担軽減を行い、航路の利用促進を図る。 ②負担金 ③燃料油価格変動調整金の3ゾーンを超える部分の市民負担の支援 【ジェットフォイル】 巣原～奄美 3,600人×340円=1,224,000円 巣原～博多 43,900人×700円=30,730,000円 【フェリー】 巣原～奄美 1,600人×200円=320,000円 巣原～博多 22,500人×420円=9,450,000円 比田勝～博多 5,400人×400円=2,160,000円 ④航路事業者	R6.7	R7.3	離島航路利用者77,000人	【ジェットフォイル】 巣原～奄美 1,894人 巣原～博多 23,337人 【フェリー】 巣原～奄美 924人 巣原～博多 12,757人 比田勝～博多 3,069人 達成状況：100%	離島航路燃油高騰対策事業負担金：20,286,950円 ※一部R7へ繰り越し	航路運賃に含まれる燃料油価格変動調整金の高騰分の支援を行つたことにより、航路運賃を維持することができ市民の負担を軽減することができた。
6	推奨事業	離島航路燃油高騰対策支援事業（R6物価高騰分）	地域づくり課	15,286,950	12,000,000	0	①燃油高騰が続いているため、本市の離島航路事業者である九州郵船㈱の燃料油価格変動調整金の高騰分に対して支援を行い、現在の航路運賃を維持することで島民の負担軽減を行い、航路の利用促進を図る。 ②負担金 ③燃料油価格変動調整金の3ゾーンを超える部分の市民負担の支援 【ジェットフォイル】 巣原～奄美 1,739人 471,000円 巣原～博多 22,781人 12,632,000円 【フェリー】 巣原～奄美 935人 181,000円 巣原～博多 12,317人 4,795,000円 比田勝～博多 2,914人 1,065,000円 ④航路事業者	R6.7	R7.3	離島航路利用者40,686人			
合計				536,251,791	530,173,000	0	6,078,791						